

平成24事業年度

財務れぽーと



金沢大学

KANAZAWA
UNIVERSITY

www.kanazawa-u.ac.jp

平成24事業年度 財務れぽーと

お問い合わせ先 金沢大学財務部財務企画課決算係
〒920-1192 石川県金沢市角間町
Tel : 076-264-5050 Fax : 076-234-4020
Mail : kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp

目次

1. 貸借対照表の概要	01
2. 損益計算書の概要	03
3. キャッシュ・フロー計算書の概要	05
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	06
5. 収入と支出の状況	07
6. 外部資金に関する財務データ等について	08
7. 教育・研究に関する財務データ等について	09
8. 附属病院に関する財務データ等について	11
9. 人件費・一般管理費に関する財務データ等について	12
10. 主な財務諸表の比較とその傾向	13
11. 国立大学法人の会計制度	15

1. 貸借対照表の概要

◆貸借対照表とは

決算日（毎年3月31日）における、国立大学法人の「資産」・「負債」・「純資産」がどのような状態（財政状態）かを表示し、明らかにするものです。

資産 148,242百万円（対前事業年度 +1,289百万円（+0.9%））

資産の主な増加要因としては、未収入金において、年度末に交付決定のあった国立大学改革強化推進補助金等が年度内に入金されたことにより4,350百万円増加しています。また、現金及び預金において、運営費交付金等の繰越が生じたため729百万円増加しています。

一方、主な減少要因としては、建物・構築物において、学生・留学生宿舍「先魁」等の完成による増加はあったものの、減価償却等による減少が多額であったため、3,124百万円減少しています。

結果、前事業年度に対し、資産全体では1,289百万円増加となりました。

金額(百万円)

主な増減理由（資産）

↓移転後の旧工学部跡地等の資産価値が減少したため

↓学生・留学生宿舍「先魁」や医学系図書館の完成等による増加（+2,373百万円）はあったものの、減価償却額等（△4,917百万円）が多額であったため

↓取得額（2,605百万円）以上に、減価償却額等（△3,306百万円）が多額であったため

↑教育・研究用図書の購入額が増加したため

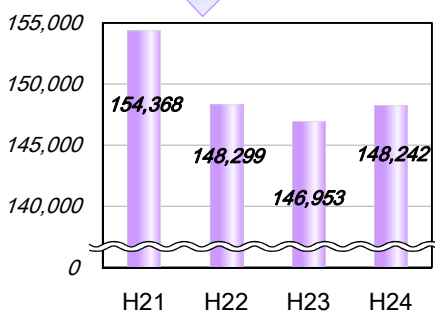
↑運営費交付金の繰越（復興関連事業927百万円）等が生じたため

↑年度末に交付決定のあった国立大学改革強化推進補助金（2,133百万円）及び施設整備費補助金（1,278百万円）が、年度内に入金されなかったため

資 産			
	平成23年度	平成24年度	増減額
土地	35,064	34,946	△119
建物・構築物（建設中含む）	79,916	76,793	△3,124
工具器具備品 （50万円以上の機器等）	8,454	7,742	△712
図書・美術品	6,464	6,552	+89
有価証券	2,096	2,096	△0
現金及び預金	9,688	10,417	+729
未収入金	4,444	8,794	+4,350
その他資産	826	903	+76
資産 計	146,953	148,242	+1,289

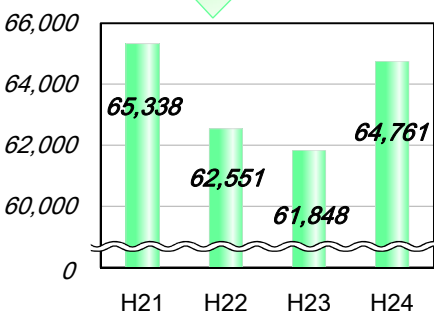
金額(百万円)

資産



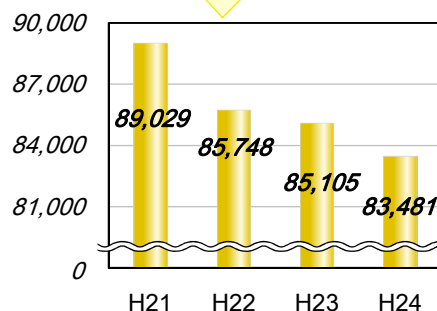
金額(百万円)

負債



金額(百万円)

純資産



百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

負債 64,761百万円（対前事業年度 +2,913百万円（+4.7%））

負債の主な増加要因としては、その他負債において、国立大学改革強化推進補助金等の交付決定が年度末になったことにより、2,180百万円増加しています。また、国立大学改革強化推進補助金については、分担金の配分を伴うため、未払金が1,968百万円増加しています。

一方、主な減少要因としては、借入金において、附属病院再開発事業に係る新規借入が428百万円あったものの、返済額が2,766百万円であったため、2,337百万円減少しています。

結果、前事業年度に対し、負債全体では2,913百万円増加となりました。

金額(百万円)			
負債			
	平成23年度	平成24年度	増減額
資産見返負債	12,826	14,049	+1,223
PFI・リース債務	7,064	6,435	△629
借入金	30,561	28,224	△2,337
運営費交付金債務	1,190	1,477	+286
寄附金・前受受託研究等債務	3,116	3,338	+222
未払金	5,514	7,481	+1,968
その他負債	1,577	3,757	+2,180
負債計	61,848	64,761	+2,913
純資産			
資本金	58,646	58,646	-
資本剰余金	24,890	22,078	△2,812
利益剰余金	1,569	2,757	+1,188
目的積立金	851	961	+110
積立金	0	608	+608
当期末処分利益	718	1,188	+470
純資産計	85,105	83,481	△1,624
負債・純資産計	146,953	148,242	+1,289

主な増減理由（負債）

↑運営費交付金等を財源とした資産の取得額が減価償却額を上回ったため

↓附属病院再開発事業に係る新規借入（428百万円）はあったものの、返済額（2,766百万円）が多額であったため

↑国立大学改革強化推進補助金の分担金（1,392百万円）の配分を伴うため

↑施設費（1,533百万円）及び補助金（931百万円）の繰越額が多額であったため

主な増減理由（純資産）

↓施設費等を財源とする資産の減価償却額等が多額であったため

↑平成23年度の決算剰余金（110百万円）が承認されたことによる増加

損益計算書の当期総利益と一致

純資産 83,481百万円（対前事業年度 △1,624百万円（△1.9%））

純資産については、損益計算に反映されない減価償却額及び減損額（旧工学部の建物・構築物の減損額379百万円）等が多額であったため、資本剰余金が2,812百万円減少しています。

一方、当期末処分利益を計上したことに伴い、利益剰余金が1,188百万円増加しています。

結果、前事業年度に対し、純資産全体では1,624百万円減少となりました。

2. 損益計算書の概要

◆ 損益計算書とは

一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における国立大学法人の「費用」と「収益」を対応させて、その運営状況を表示し、明らかにするものです。

経常費用 48,908百万円（対前事業年度 +69百万円（+0.1%））

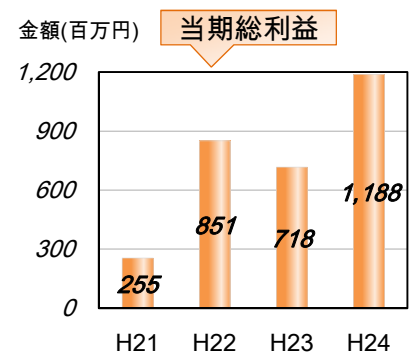
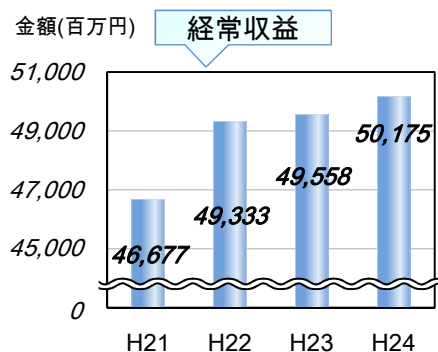
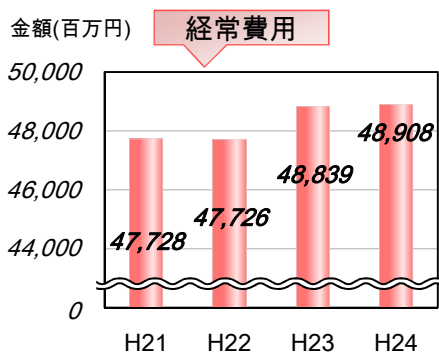
経常費用の主な増加要因としては、診療経費において、外来患者数の増加に伴い医薬品費が増加（+392百万円）したこと等により、413百万円増加しています。

一方、主な減少要因としては、受託研究・事業費等において、翌年度への繰越額が増加したことにより、174百万円減少しています。

結果、前事業年度に対し、経常費用全体では69百万円増加となりました。

主な増減理由（費用）	費用		
	平成23年度	平成24年度	増減額
↓従前、研究経費に計上していた電子ジャーナル購読料について、より適切な教育研究支援経費へ見直したため			
↑外来患者数の増加に伴い医薬品費が増加したため			
↓翌年度への繰越額が増加したため			
↓病院人件費が増加したものの、給与改定臨時特例法による給与減額措置に伴い、全体では減少したため			
↓従前、一般管理費に計上していたマイクロソフト包括ライセンス料及びICカード（学生証）発行料等について、業務費の適切な区分に見直したため			
↓リース債務の返済が進行したこと等に伴い支払利息が減少したため			
【平成24年度】 ・旧外来診療棟等を減損処理したため（68百万円） ・資産を耐用年数到来前に除却したため（21百万円）			
	平成23年度	平成24年度	増減額
	46,182	46,531	+349
	2,213	2,300	+87
	3,104	2,985	△119
	15,160	15,573	+413
	424	590	+166
	1,447	1,274	△174
	23,834	23,809	△25
	2,010	1,797	△214
	646	580	△66
	48,839	48,908	+69
	25	89	+64
	(23)	(21)	(△2)

※（固定資産除売却損）は、臨時損失の内数です。



百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。また、損益計算書には、教員個人に交付される文部科学省科学研究費補助金（直接経費）等は含まれておりません。

経常収益 50,175百万円（対前事業年度 +617百万円（+1.2%））

経常収益の主な増加要因としては、附属病院収益において、外来患者数の増加及び施設基準取得等により、387百万円増加しています。また、運営費交付金収益において、退職手当の増加及び前年度からの繰越金（立体駐車場整備事業等）による費用計上が多額であったことにより、185百万円増加しています。

一方、主な減少要因としては、受託研究・寄附金等収益において、受入額は増加したものの、翌年度への繰越額が増加したことにより、223百万円減少しています。

結果、前事業年度に対し、経常収益全体では617百万円増加となりました。

金額(百万円)				
収 益				
	平成23年度	平成24年度	増減額	
運営費交付金収益	14,687	14,871	+185	↑退職手当の増加及び前年度からの繰越金による費用計上が多額であったため
学生納付金収益	6,360	6,328	△31	↓志願者数及び在籍者数が減少したため
附属病院収益	22,992	23,379	+387	↑外来患者数の増加及び施設基準取得等のため
受託研究・寄附金等収益	2,583	2,360	△223	↓受入額は増加したものの、翌年度への繰越額が増加したため
資産見返負債戻入	1,559	1,739	+179	損益が均衡するような国立大学法人特有の仕組みとなっています。
その他収益	1,377	1,497	+120	↑科研間接経費収入（+106百万円）、特許権等収入（+22百万円）、寄宿料（+20百万円）が増加したため
経常収益 計	49,558	50,175	+617	
経常利益（△経常損失）	719	1,267	+548	経常利益(△経常損失)＝経常収益－経常費用
臨時利益	24	10	△13	
目的積立金取崩額	-	-	-	
当期総利益（△当期総損失）	718	1,188	+470	【平成24年度】 取得財源が寄附金等の資産を除却したため（10百万円）

当期総利益(△当期総損失)＝経常利益(△経常損失)＋臨時利益－臨時損失＋目的積立金取崩額

当期総利益 1,188百万円（対前事業年度 +470百万円）

当期は、経常利益として1,267百万円を計上しています。

さらに、旧外来診療棟を減損処理したこと等により、臨時損失として89百万円、除却損の見合いの臨時利益（将来に亘る資産の使用義務（減価償却費）が消滅）として10百万円を計上しています。

これらを加減した結果、当期総利益は1,188百万円となり、前事業年度に対し470百万円増加となりました。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要

◆キャッシュ・フロー計算書とは

一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三分の区分に表示するものです。

金額(百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増減
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,982	7,378	△604
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,542	△17,285	△742
人件費支出	△24,023	△23,722	+302
その他の業務支出	△1,616	△1,793	△177
運営費交付金収入	17,093	16,783	△310
授業料収入	4,993	4,947	△45
入学金収入	755	761	+6
検定料収入	142	139	△3
附属病院収入	22,786	23,379	+594
受託研究等収入	1,241	1,211	△30
受託事業等収入	183	171	△12
補助金等収入	867	802	△65
補助金等の精算による返還金の支出	△38	△63	△25
寄附金収入	1,370	1,388	+18
その他の業務収入	691	823	+132
寄附金移し替えによる支出	△1	△5	△5
留学生への貸付による支出	△4	△2	+1
留学生への貸付金回収による収入	1	3	+2
預り金	84	△160	△245
国庫納付金の支払額	-	-	-
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△2,210	△602
有価証券の取得による支出	△498	△399	+99
有価証券の償還による収入	434	400	△34
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,561	△3,422	+139
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	-	-
施設費による収入	1,993	1,190	△803
資産除去債務の履行による支出	△0	△0	+0
利息及び配当金の受取額	25	22	△4
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,819	△4,443	+376
長期借入れによる収入	-	428	+428
長期借入金の返済による支出	△2,822	△2,766	+56
PFI債務の返済による支出	△576	△639	△62
リース債務の返済による支出	△769	△887	△118
利息の支払額	△652	△580	+72
IV. 資金に係る換算差額	△2	3	+5
V. 資金増加額（又は減少額）	1,554	729	△825
VI. 資金期首残高	8,134	9,688	+1,554
VII. 資金期末残高	9,688	10,417	+729

教育研究及び診療活動等の業務を行った結果、資金がいくら増減したかが分かる項目です。

この項目の合計額が**プラスの場合は、通常業務における資金繰りが順調である**ことを示しています。逆に**マイナスの場合は、資金繰りが困難な状況にある**といえます。

固定資産や有価証券等の取得や売却等、将来の運営基盤の確立に係る資金の増減が分かる項目です。

この項目の合計額が**マイナスの場合は、設備投資などの固定資産への投資を積極的に**行っていることを示しています。逆に**プラスの場合は、保有している設備の売却額及び有価証券満期による償還額等が投資額を上回っている**状況です。

資金の不足をどのように（借入金やリース契約等）補ったかが分かる項目です。

この項目の合計額が**マイナスの場合は、借入金等の返済が進行した**ことを示しています。逆に**プラスの場合は、借入金による資金調達を行った**ことを示します。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における国立大学法人の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示するものです。

金額(百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増減額
I. 業務費用	16,270	16,246	△24
(1) 損益計算書上の費用	48,864	48,997	+133
業務費	46,182	46,531	+349
一般管理費	2,010	1,797	△214
財務費用	646	580	△66
その他	25	89	+64
(2) (控除) 自己収入等	△32,594	△32,751	△157
授業料収益	△5,445	△5,430	+15
入学料収益	△773	△759	+14
検定料収益	△142	△139	+3
附属病院収益	△22,992	△23,379	△387
受託研究及び受託事業等収益	△1,448	△1,277	+171
寄附金収益	△1,135	△1,083	+52
財務収益	△25	△24	+1
資産見返寄附金戻入	△360	△388	△28
その他	△274	△271	+3
II. 損益外減価償却相当額	3,475	3,452	△23
III. 損益外減損損失相当額	151	498	+347
IV. 損益外利息費用相当額	1	1	+0
V. 損益外除売却差額相当額	5	2	△3
VI. 引当外賞与増加見積額	△15	△117	△102
VII. 引当外退職給付増加見積額	91	18	△73
VIII. 機会費用	864	497	△366
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	20,842	20,598	△244

I. について

損益計算書に計上されている業務費用から自己収入分を控除することで国民負担で賄われる業務費用を算出しています。

II～VIII. について

損益計算書には表れない費用や国民にとっての逸失利益を算出しています。

業務実施コスト

206億円

(対前事業年度△2.4億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト ÷ 総人口 =

国民一人当たりの負担額 **162円** (対前事業年度△2円)

※総人口は、平成24年5月1日現在確定値(127,522千人)を用いています。(総務省統計局)



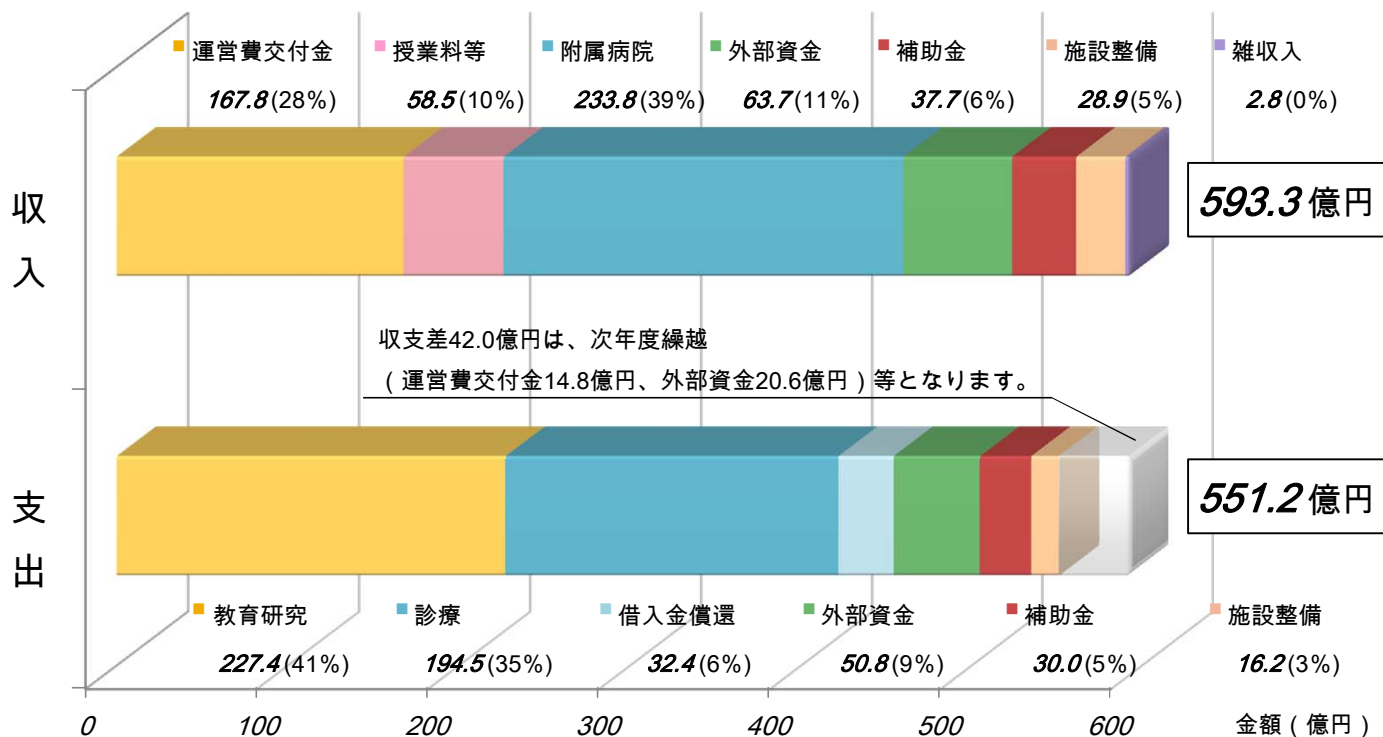
(参考)	国立大学法人 (86法人)			
	全 体	平 均	最 高	最 低
業務実施コスト (対前事業年度)	12,695億円 (△636億円)	148億円 (△7億円)	1,167億円 (△73億円)	14億円 (△1億円)
国民一人当たりの負担額 (対前事業年度)	9,956円 (△494円)	116円 (△6円)	915円 (△57円)	11円 (△1円)

5. 収入と支出の状況

◆決算報告書

本学は、様々な財源を基に、教育・研究・診療などの事業を行っています。

決算報告書は、国と同様の基準による決算を行った場合の収支状況を示し、平成24年度においては、収支は黒字となりました。

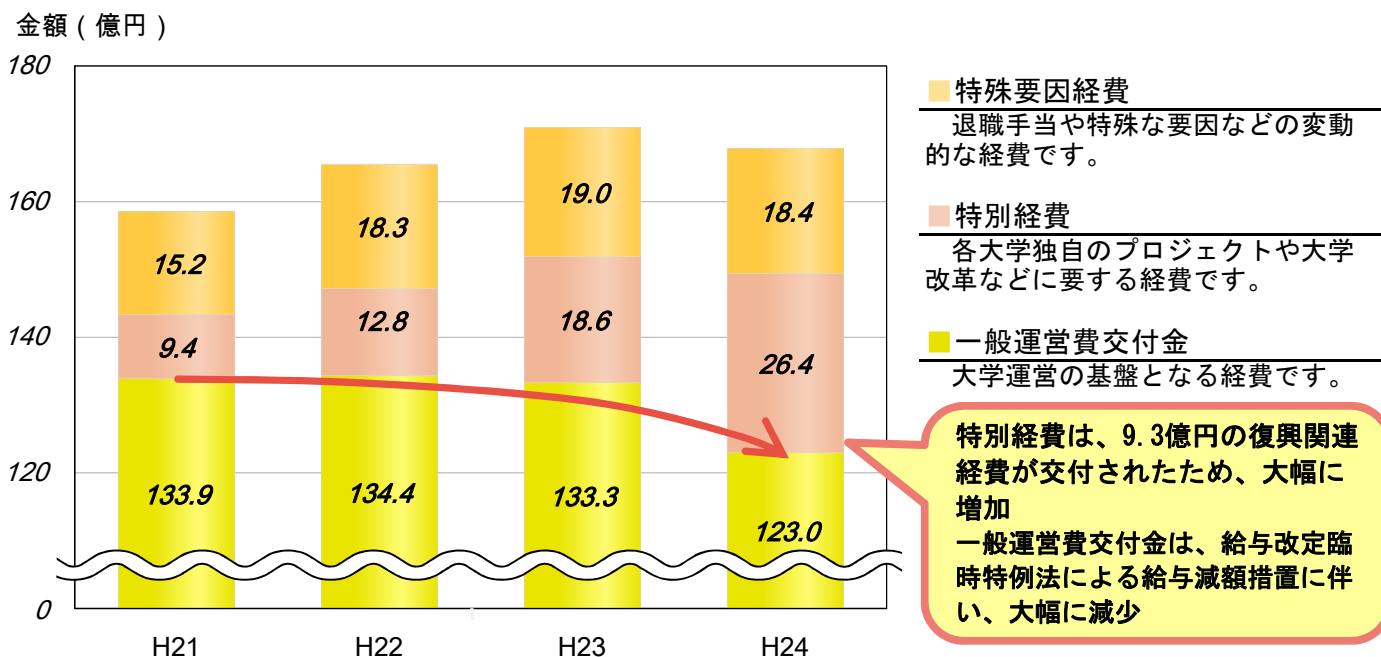


※金額は小数点第二位を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ここでの外部資金とは、受託研究等、受託事業等、寄附金及び科学研究費補助金（間接経費を含む）のことです。

◆運営費交付金収入

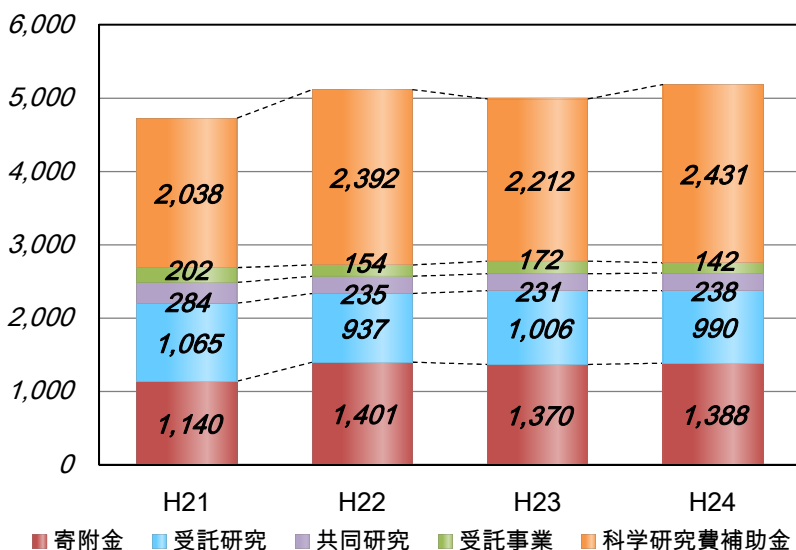
国立大学法人において、国からの運営費交付金は、運営の基盤となる重要な収入源です。しかし、国の厳しい財政状況下で逡減される状況にあり、様々な経営努力により対応しています。



6. 外部資金に関する財務データ等について

◆外部資金の収入額（間接経費含む）

金額（百万円）



■科学研究費補助金

学術研究を支援するために、文部科学省等から交付されます。平成24年度は、1,020件（対前年度比+36件）の採択を受けました。

■受託事業

公的機関や民間企業等からの委託を受けて行う事業です。

■共同研究

民間企業等から研究経費等を受け入れ、大学の研究者と当該企業等の研究者が共通の課題について共同して研究を行うものです。

■受託研究

公的機関や民間企業等から委託を受け、委託費を使用して研究を行い、その成果を委託者に報告するものです。また、医薬品等の治験の依頼を含みます。

■寄附金

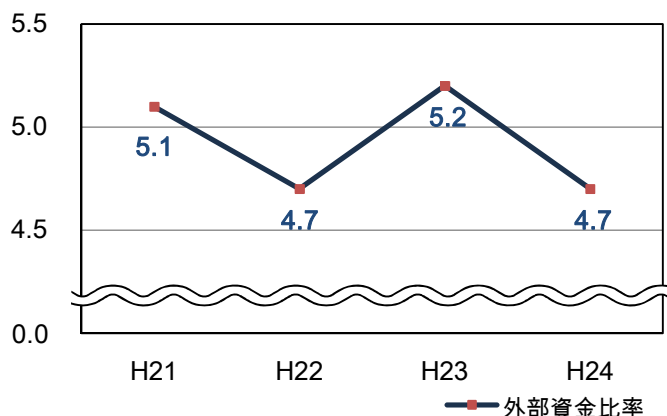
寄附金とは、学術研究や教育研究などの目的で、民間企業や個人の皆さまから受け入れるものです。

基盤的な運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。本学では外部資金獲得のために、様々な取り組みを行っています。平成24年度においては、以下の取り組みを行いました。

- 外部研究資金の獲得額の増加に繋げるため、間接経費の獲得努力を評価し、貢献度に応じてインセンティブ予算を配分する制度を実施しています。
- 若手研究者を対象に先端科学・イノベーション推進機構のリーサーアドミニストレーターによる講習及び計画調書等の作成をアドバイスするとともに、科学研究費補助金の獲得に向けた学内説明会を実施しました。
- 本学の創基150年を機に、海外協定校への学生派遣及び海外からの留学生受入支援を重点的に強化するため、基金の寄附募集活動の一環として「創基150年記念留学生支援キャンペーン寄附募集」を展開し、平成20年度の本学基金制度創設以降、年間最高額となる約56百万円の寄附を受け入れました。

◆経常収益に占める外部資金収益^{*1}の比率

比率（％）



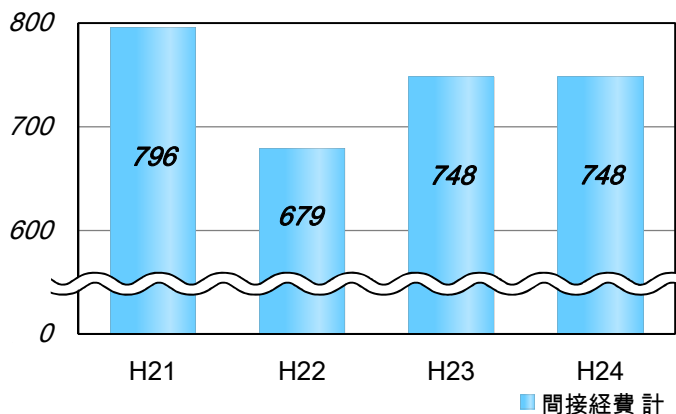
外部資金比率＝外部資金収益÷経常収益

外部資金比率とは、経常収益に占める外部資金収益^{*1}の比率であり、研究活動の活動度（発展性）や、どのくらい外部資金に依存しているかを示しています。

*1 ここでの外部資金収益とは、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益のことです。

◆外部資金の間接経費の推移

金額（百万円）

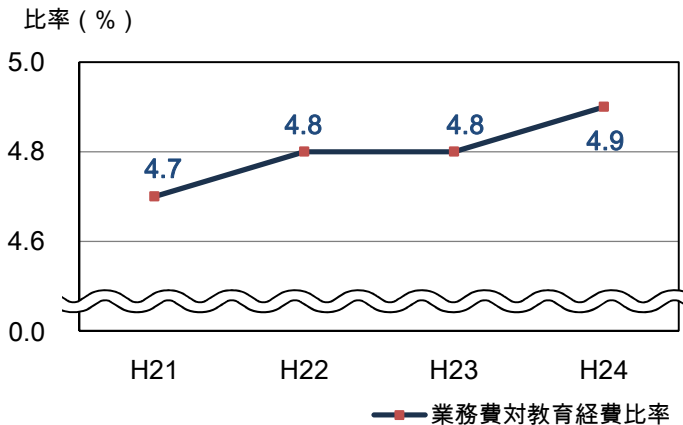


間接経費とは、獲得した外部資金のうち管理経費に相当する額であり、研究活動を行う際に消費する光熱水料等の負担を補うために使用するものです。

国からの基盤的な運営費交付金が削減される中で、外部資金の間接経費は大学運営のための貴重な財源となっており、本学においても有効に活用しています。

7. 教育・研究に関する財務データ等について

◆業務費に占める教育経費の比率

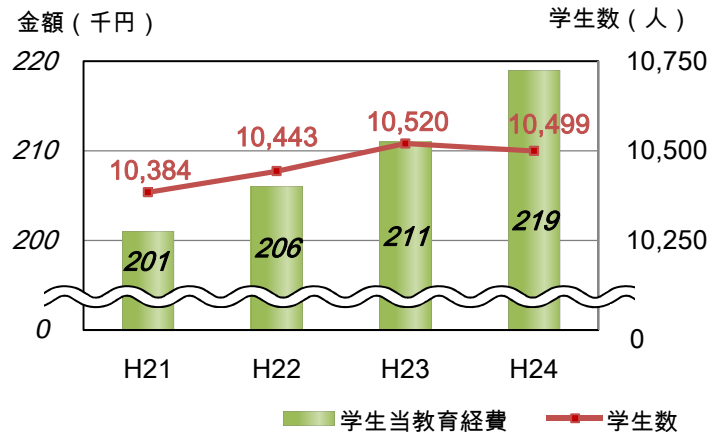


業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費^{*2}

業務費対教育経費比率とは、業務費に占める教育経費の比率であり、教育の比重（活動性）を判断する一指標となります。この指標の数値が大きいほど教育活動に係る支出が大きいことを示しています。

*2 業務費については、03ページ「損益計算書の概要」をご参照ください。

◆学生一人当たりの教育経費

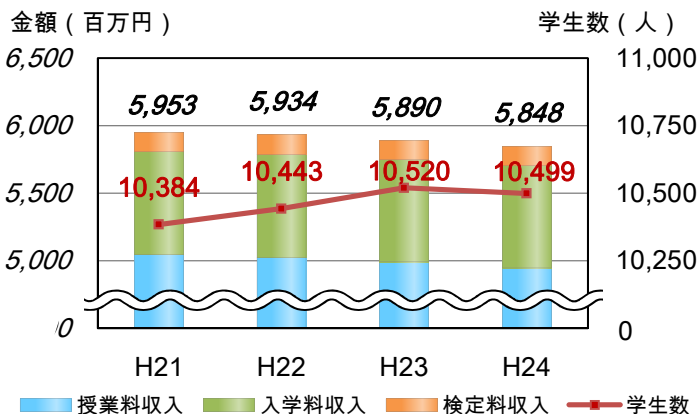


学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数^{*3}

学生当教育経費とは、学生一人当たりの教育経費であり、教育活動の充実度を判断する一指標となります。平成24年度においては、学生・留学生宿舍「先魁」の新設や、大学改革推進等補助金事業等の大型の補助金事業の実施により大幅に増加しました。

*3 学生数とは、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者（留学生を含む）を指しています。

◆学生数及び学生納付金収入^{*4}

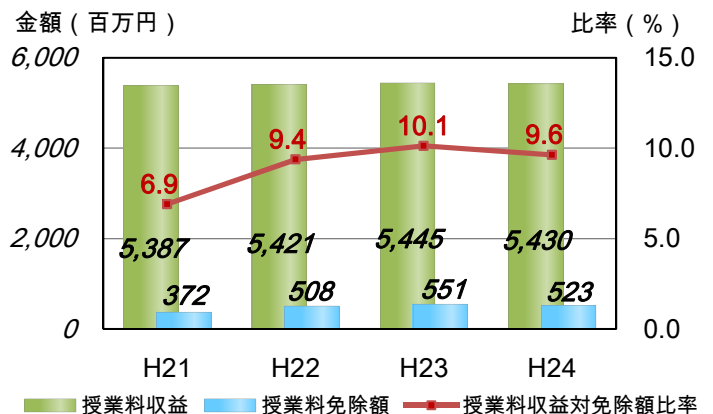


学生納付金収入は、年々減少傾向にあります。前年度までの授業料収入においては、学生数は増加しているものの、授業料免除率も同様に増加していることが減少要因となっていました。平成24年度においては、免除率の増加に加えて学生数も減少したことが、減少要因となっています。

入学料収入及び検定料収入については、入学者数及び受験者数に大きな変動がないため、前年度とほぼ同程度で推移しています。

*4 学生納付金収入とは、授業料収入、入学料収入、検定料収入のことです。

◆授業料収益に対する授業料免除額の比率



本学では、昨今の厳しい経済状況の中で、勤勉な学生に対する経済支援として授業料免除額を拡大し、学生サービスの向上に努めています。また、大学の一層の国際化を目指して、いろいろな特色のある留学生受け入れコースを実施しており、成績優秀者に対して授業料免除（奨学金制度）を行っています。平成24年度は、昨年度に比べ授業料免除率は増加したものの奨学金制度による免除額が大きく減少したことにより、全体として収益額に対する免除額比率が減少しています。

なお、授業料免除額の比率が高ければ、学生にとって望ましい環境と考えられますが、授業料は大学運営の貴重な財源の一つであるため、授業料減収分の代替となる財源の確保が重要となっています。

◆事務等の効率化・合理化

本学では、事務職業務の改善を目指して、平成22年12月から導入したタブレット型PCを活用したペーパーレス会議について、その適用会議を順次拡大しています。平成24年度末現在においては約40の会議等に拡大し、年間260回の会議がペーパーレスとなりました。



タブレット型PCの導入



コピー枚数の減少



会議の準備時間の短縮

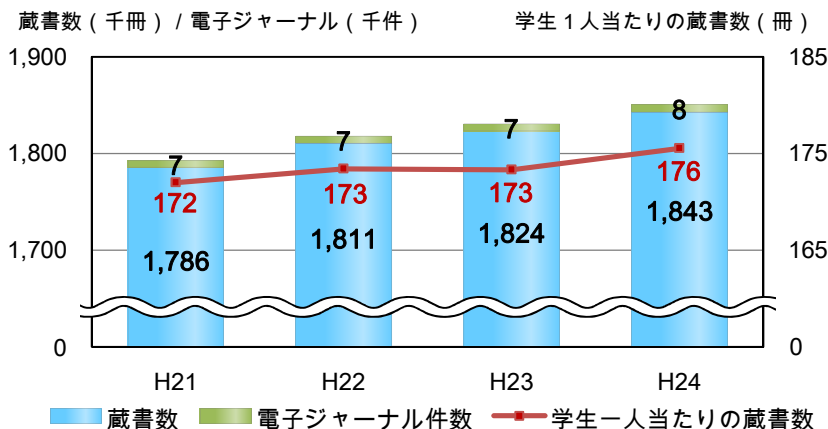


コストDOWN

効率UP



◆附属図書館に関するデータ

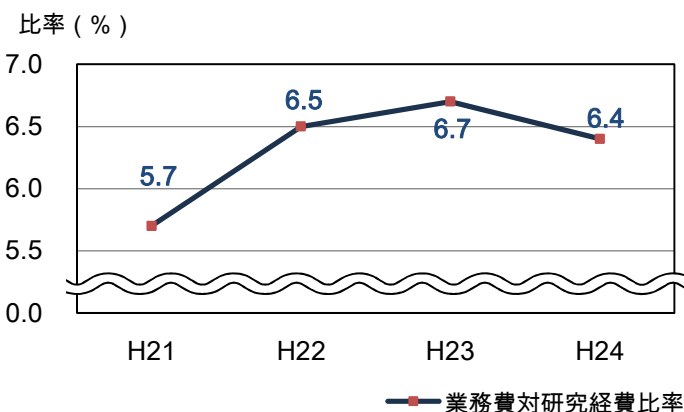


附属図書館蔵書数及び電子ジャーナル件数と、学生一人当たりの利用可能図書の本数を示しています。本学では、学生の教育環境整備のため図書の充実を図っており、法人化以降の学生一人当たりの蔵書数は増加傾向にあります。

また、電子ジャーナルの利用促進を図るほか、アカンサポータルサイト^{*5}を利用したオンラインサービスの充実を図っています。

^{*5} アカンサポータルサイトとは、金沢大学IDという生涯使用できる一意なIDを使用して各種情報サービスを利用できるポータルサイトであり、本学に所属する学生(その家族)、教職員やOBの方々が、大学内外における情報を取得し、学習・教育・研究・業務などを行うことを目的に作られたものです。

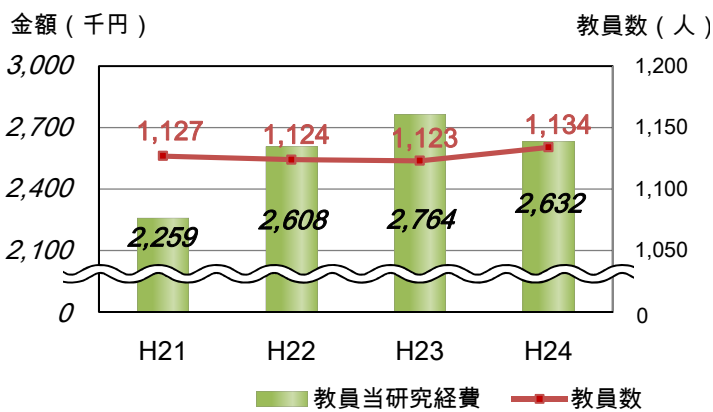
◆業務費に占める研究経費の比率



業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費対研究経費比率とは、業務費に占める研究経費の比率であり、研究の比重(活動性)を判断する一指標となります。この指標の数値が大きいほど研究活動に係る支出が大きいことを示しています。

◆教員一人当たりの研究経費

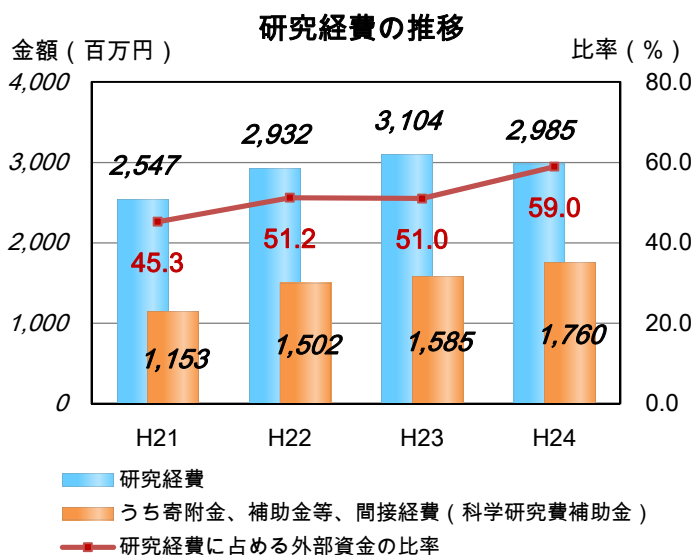
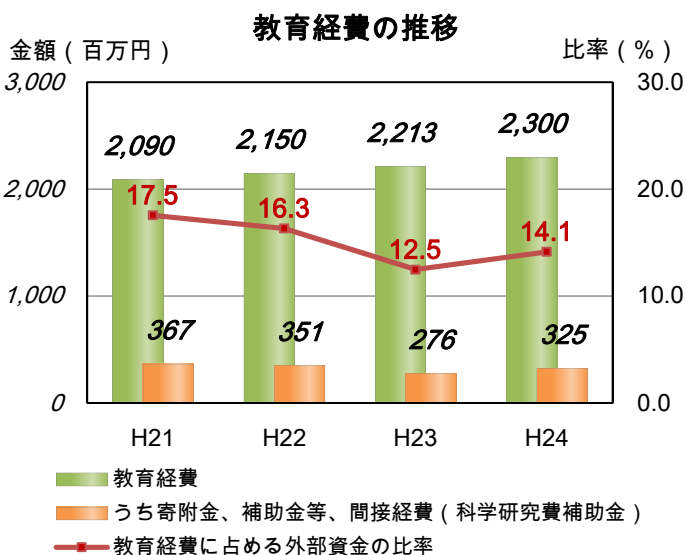


教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数^{*6}

教員当研究経費とは、教員一人当たりの研究経費であり、研究活動の充実度を判断する一指標となります。

^{*6} 教員数とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)の現員を指しています。

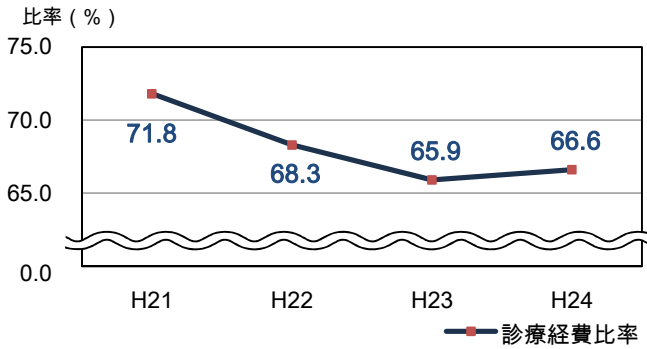
◆教育・研究経費の推移



法人化以降、基盤的な運営費交付金は年々削減されています。そのため、教育研究水準の維持・向上のために競争的資金、寄附金、補助金等の外部資金を獲得することは重要な課題となっています。本学では、外部資金の獲得に努めるとともに、諸経費の節減などの経営努力により財源を捻出し、教育・研究に必要な経費の確保・充実を図っています。

8. 附属病院に関する財務データ等について

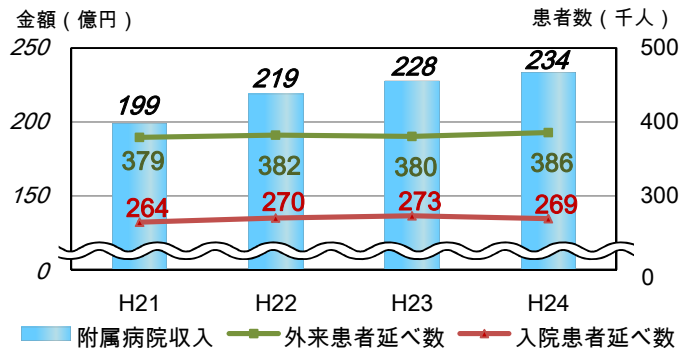
◆ 附属病院収益に対する診療経費の比率



診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

診療経費比率とは、附属病院収益に対する診療経費の比率であり、この指標の数値が小さいほど附属病院収益に対する人件費以外の診療活動の経費が小さいこと、すなわち、収益性が高いことを示しています。

◆ 附属病院収入及び患者数

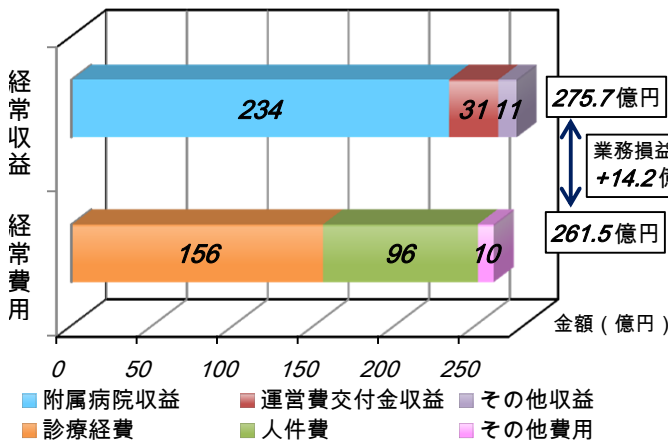


法人化以後、附属病院収入は毎年度増加しています。平成24年度における増収要因は、外来患者数が増加したことや施設基準^{*7}の新規取得によるものです。

^{*7} 施設基準とは、医療法で定める医療機関及び医師等の基準の他に、健康保険法等の規定に基づき厚生労働大臣が定めた、保険診療の一部について、医療機関の機能や設備、診療体制等の基準を定めることにより、安全面やサービス面等を評価したものです。

◆ 附属病院における主な取組み

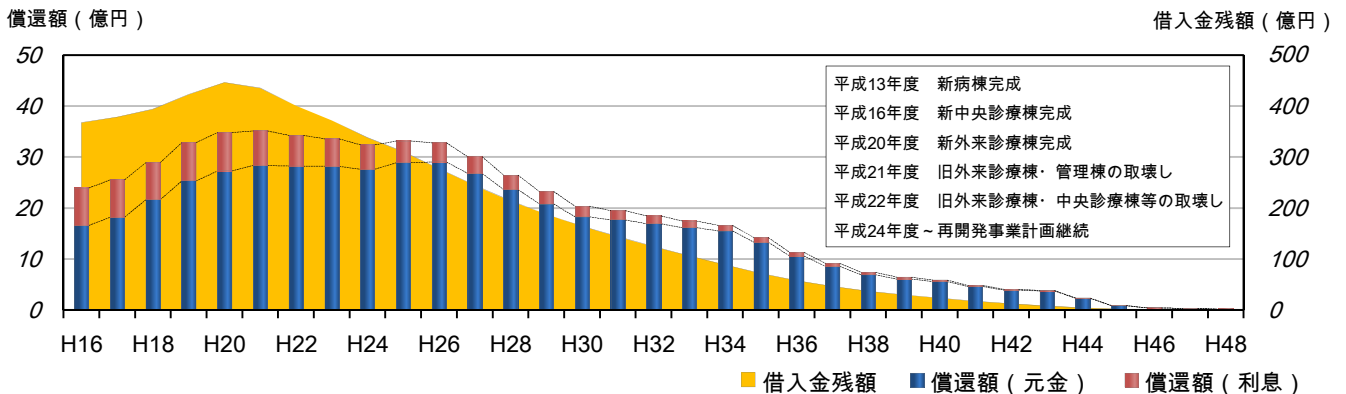
本学の附属病院では、患者サービスの充実と最高の医療を提供するとともに人間性豊かな優れた医療人の育成に努めています。平成24年度の附属病院の業務損益と主な取組みは次のとおりです。



- 石川県が策定した地域医療再生計画に基づき、県内の医療レベルの向上に資するための教育拠点として、平成25年度の「金大病院CPDセンター」の設置に向けて、遠隔地とのカンファレンス用TV会議システム等の設備を整備しました。
- 薬剤師が病棟におけるチーム医療により深くかかわることで、安心・安全な薬物療法の遂行ができるように、全病棟へ薬剤師を配置し、平成24年7月から病棟薬剤業務実施加算の算定を開始しました。
- 附属病院職員が安心して働くための職場環境整備の一環として、平成25年1月から院内に夜間保育室「きらきらぼし」を開設し、平日夜間及び日曜日に、生後6か月から小学校就学前までの乳幼児の保育を開始しました。
- 新しい医薬品や治療方法の開発のための臨床研究を積極的に進めるため、臨床試験管理センターから専任教員を増強した先端医療開発センターへと改組し、体制の強化を図りました。

附属病院では経営努力の結果、平成24年度の当期総利益が1,418百万円となり、このうち資金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額は688百万円となりました。ここからさらに、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額等174百万円を差し引いた514百万円が文部科学大臣への目的積立金（診療機能充実・強化積立金）申請額となります。

◆ 金沢大学附属病院再開発事業計画

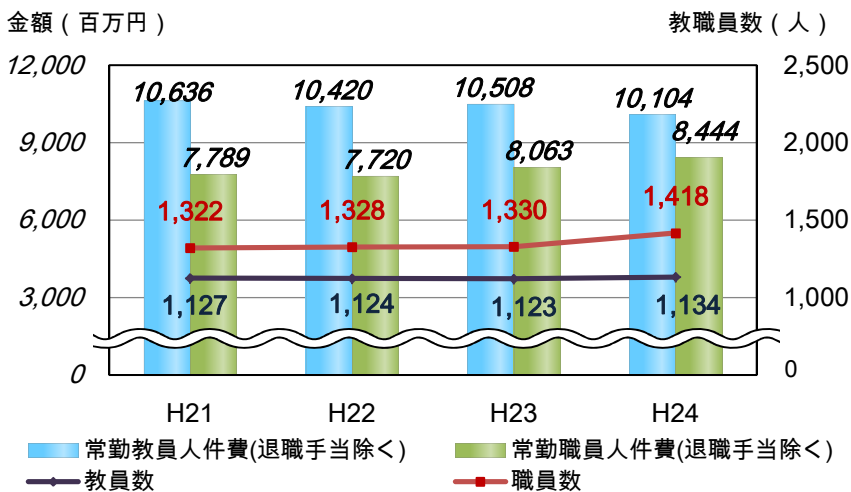


附属病院では、国立大学財務・経営センターからの借入金により施設・設備の整備を行っており、借入金返済には附属病院収入を充てています。平成24年度は新規に約4.3億円を借り入れ、約32.4億円を償還しましたが、平成25年3月末現在で約310.5億円の借入金の残額があります。

このように、教育、研究及び診療業務の実施に必要な資金の獲得・確保が厳しい状況にあります。今後も附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしています。

9. 人件費・一般管理費に関する財務データ等について

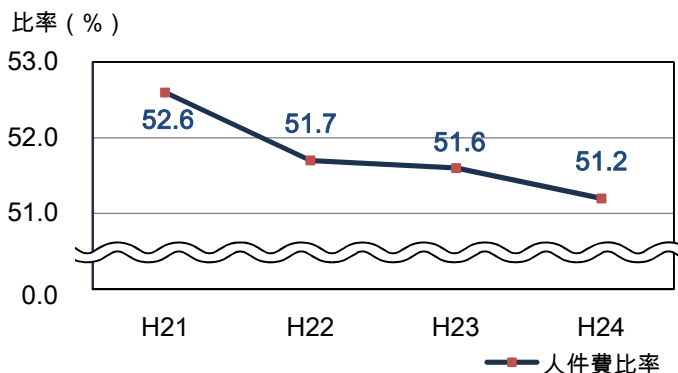
◆教職員数(常勤)及びその人件費(退職手当を除く)の推移



平成24年度の常勤教員人件費は、給与改定特例法による給与減額措置に伴い、一時的に大幅に減少しています。

常勤職員人件費は、職員数の増加に加え、コメディカルスタッフへの給与減額措置が未実施であったことにより大幅な増加となっています。

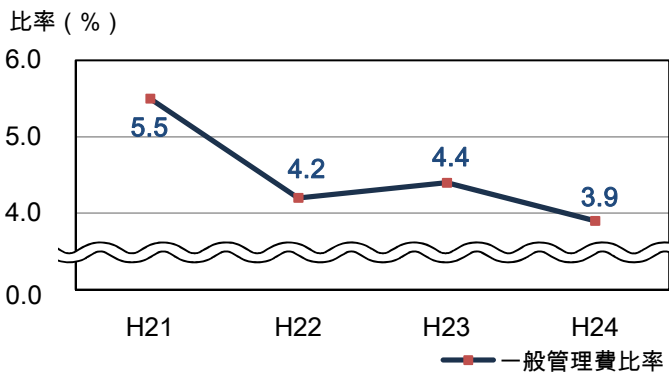
◆業務費に占める人件費の比率



人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

人件費比率とは、業務費に占める人件費の比率であり、この数値が小さいほど人件費が抑制されていることを示しています。

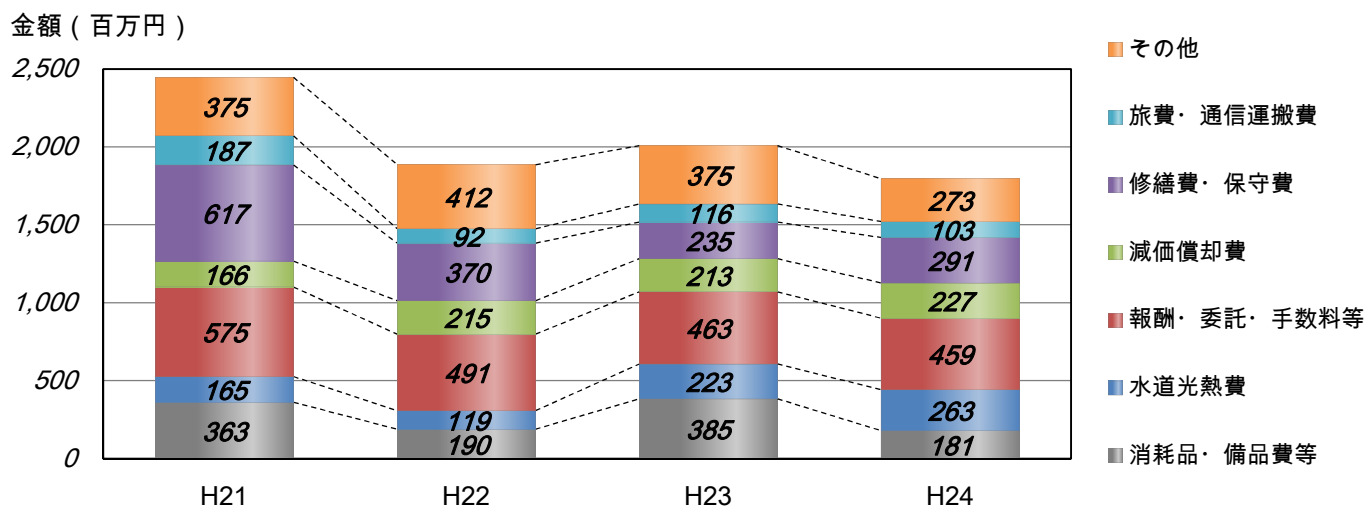
◆業務費に対する一般管理費の比率



一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

一般管理費比率とは、業務費に対する一般管理費の比率であり、この数値が小さいほど管理運営が効率的に行われていることを示しています。

◆一般管理費の内訳



一般管理費は、大学全体の管理運営を行うために要する経費です。

平成24年度は、前年度まで一般管理費に計上していたMS包括ライセンス料及びICカード(学生証)等をより適切な業務費に見直したこと等により、前年度と比較すると総額で214百万円減少しております。

10. 主な財務指標の比較とその傾向

◆財務指標の比較

<財務指標の見方>

◆各財務指標の判断基準を、下記のマークで示しています。

↑：多い（高い）方が望ましい。 ↓：少ない（低い）方が望ましい。

◆同規模大学は、医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満の国立大学法人を示しています。

財務指標		判断基準	分類	平成23年度	平成24年度	増減	財務分析
貸借対照表	流動比率	↑	金沢大学	96.2%	98.7%	+2.5%	財務の健全性
			同規模大学平均	115.8%	114.2%	△1.6%	
	自己資本比率	↑	金沢大学	57.9%	56.3%	△1.6%	財務の健全性
			同規模大学平均	57.4%	55.9%	△1.5%	
損益計算書	業務費対教育経費比率	↑	金沢大学	4.8%	4.9%	+0.2%	活動性
			同規模大学平均	5.0%	5.2%	+0.2%	
	業務費対研究経費比率	↑	金沢大学	6.7%	6.4%	△0.3%	活動性
			同規模大学平均	5.8%	5.8%	+0.0%	
	外部資金比率	↑	金沢大学	5.2%	4.7%	△0.5%	発展性
			同規模大学平均	5.0%	4.9%	△0.1%	
経常利益比率	↑	金沢大学	1.5%	2.5%	+1.1%	発展性	
		同規模大学平均	2.3%	1.2%	△1.1%		
人件費比率	↓	金沢大学	51.6%	51.2%	△0.4%	効率性	
		同規模大学平均	52.8%	51.6%	△1.2%		
一般管理費比率	↓	金沢大学	4.4%	3.9%	△0.5%	効率性	
		同規模大学平均	2.8%	2.7%	△0.1%		
附属病院セグメント情報	診療経費比率	↓	金沢大学	65.9%	66.6%	+0.7%	収益性
			同規模大学平均	65.0%	65.1%	+0.1%	

※各財務指標は、小数点第二位を四捨五入しているため増減が一致しない場合があります。

財務の健全性とは…

本学が安定・継続的に教育研究活動を行えるかを見ます。なお、レーダーチャートの「短期の支払能力」は流動比率、「自己資本力」は自己資本比率を基に分析したものです。

活動性とは…

高等教育及び学術研究の水準の向上のために資源が確保され、使用されているかを見ます。なお、レーダーチャートの「教育充実度」は業務費対教育経費比率、「研究充実度」は業務費対研究経費比率を基に分析したものです。

発展性とは…

国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを見ます。なお、レーダーチャートの「外部資金獲得力」は外部資金比率、「経常利益度」は経常利益比率を基に分析したものです。

効率性とは…

教育研究活動を行う上で、資源を効率的に管理しているかを見ます。なお、レーダーチャートの「人件費抑制度」は人件費比率、「一般管理費抑制度」は一般管理費比率を基に分析したものです。

収益性とは…

自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき、費用に対してどれだけの収益が得られているかを見ます。なお、レーダーチャートの「附属病院収益度」は診療経費比率を基に分析したものです。

◆財務指標とは

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。しかしながら、ここでの財務分析は、企業や私立大学と異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではないことにご留意願います。

については、損益で利益が出るか否かに着目した分析ではなく、あくまで本学の傾向を指標にて分析しています。

財務指標の説明	
=流動資産÷流動負債	一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを表します。
=自己資本÷（負債+自己資本）	総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人の安定性（健全性）を判断する一指標となります。
=教育経費÷業務費	当該国立大学法人における教育の比重を判断する一指標となります。
=研究経費÷業務費	当該国立大学法人における研究の比重を判断する一指標となります。
=（受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益）÷経常収益	当該国立大学法人の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。
=経常利益÷経常収益	当該国立大学法人の事業の収益性を判断する一指標となります。
=人件費÷業務費	業務費に占める人件費の比率を表します。
=一般管理費÷業務費	当該国立大学法人が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。
=診療経費÷附属病院収益	当該国立大学附属病院の収益性を判断する一指標となります。

附属病院の再開業に係る借入金が多額であるにも関わらず、自己資本力は同規模大学平均値を上回っています。
今後、債務償還による借入金残高の減少に伴い、さらに改善されていくことが見込まれます。

財務の健全性 *good!*
順調です。計画的に返済されています!

充実した教育研究活動が行えるよう予算配分を行い、外部資金獲得等により研究充実度は同規模大学平均値を大きく上回っています。
また、教育充実度は前年度並みに推移しており、同規模大学平均値にはやや劣るものの、良い傾向となっています。

活動性 *good!*
良い傾向です!

外部資金比率については、外部資金の受入額が減少したこと及び次年度への繰越が多額であったことにより外部資金収益額が減少したこと、さらに経常収益が増加したことにより、前年度に比べ悪い結果となりました。運営費交付金が年々削減される中で、外部資金の獲得は本学の重要な課題となるため、引き続き外部資金獲得に努めます。
経常利益比率については、前年度に比べ高い数値となりました。

発展性 *point!*
引き続き努力します!

活発な診療活動や外部資金獲得努力による業務費用の増加に対して、人件費の増加を抑制することができました。
一般管理費については減少傾向となっていますが、これは前年度末で建物新営・移転事業が完了したことによる一過性の要因も大きく影響しているため、引き続き節約（節減）に努めることが重要です。

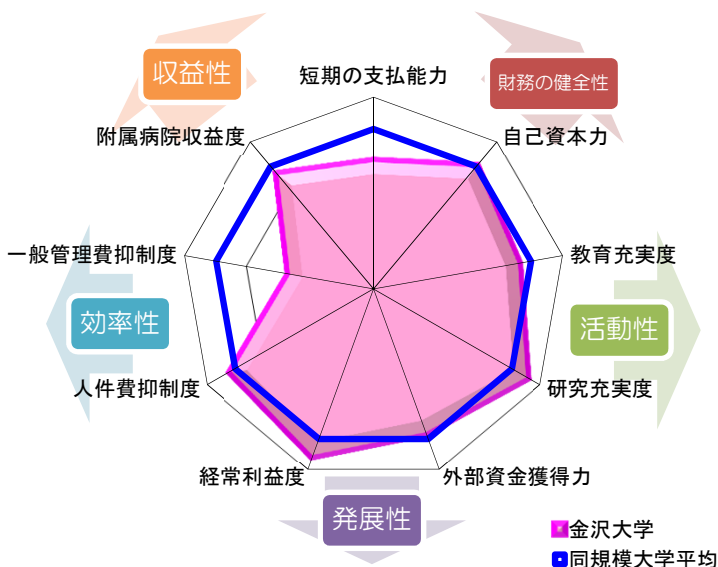
効率性 *point!*
この調子を維持します!

外来患者数の増加に伴う検査・手術数の増加及び施設基準取得等により附属病院収益は増えていきます。一方、外来患者数の増加に伴い医薬品・診療材料費等の費用も増えていきます。
今後も老朽診療設備更新費用の増加等が予想されることから、附属病院収入の動向を注視しつつ、収支バランスを把握する必要があります。

収益性 *point!*
収支バランスの把握が重要です!

財務指標レーダーチャート

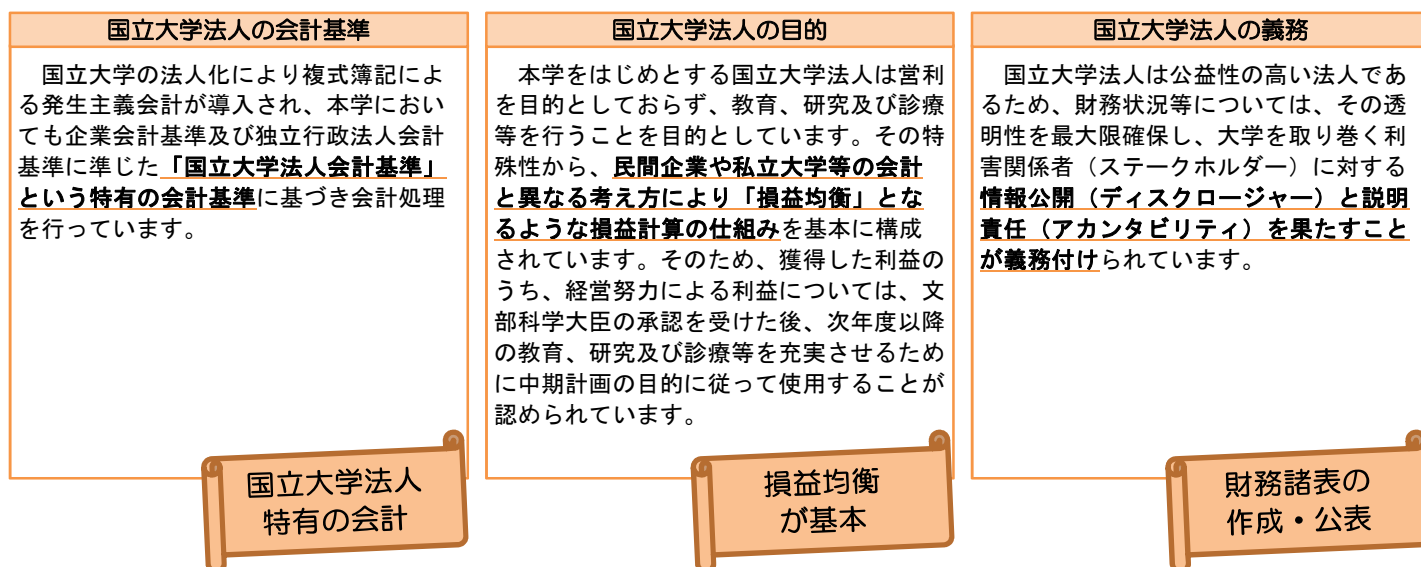
本学と同規模大学をレーダーチャートで比較し、財務状況を分析しています。



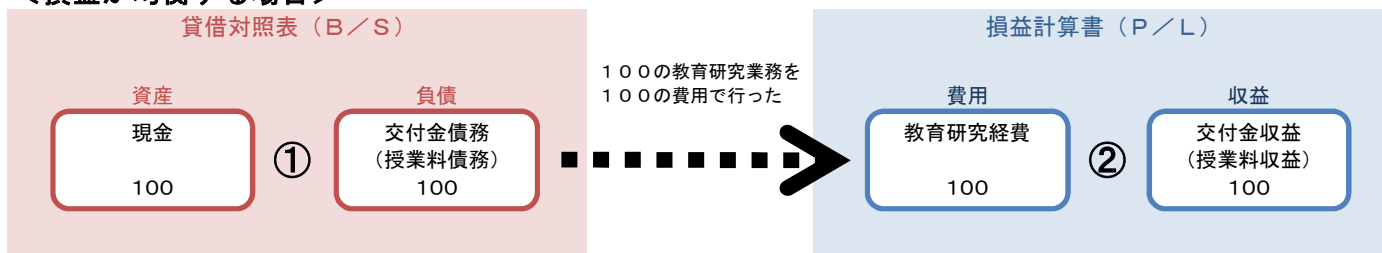
11. 国立大学法人の会計制度

◆国立大学法人会計について

国立大学法人会計は、国立大学法人の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することを目的とし、企業会計基準等に準じた会計処理を行っています。



<損益が均衡する場合>



- ① 運営費交付金や授業料を「100」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務、授業料債務）に「100」計上します。
- ② 「100」の教育研究業務を行った場合、費用は教育研究経費「100」を計上し、収益は期間進行基準（運営費交付金債務等の収益化基準の原則）により費用の額に関わらず全額運営費交付金収益（授業料収益）「100」を計上します。

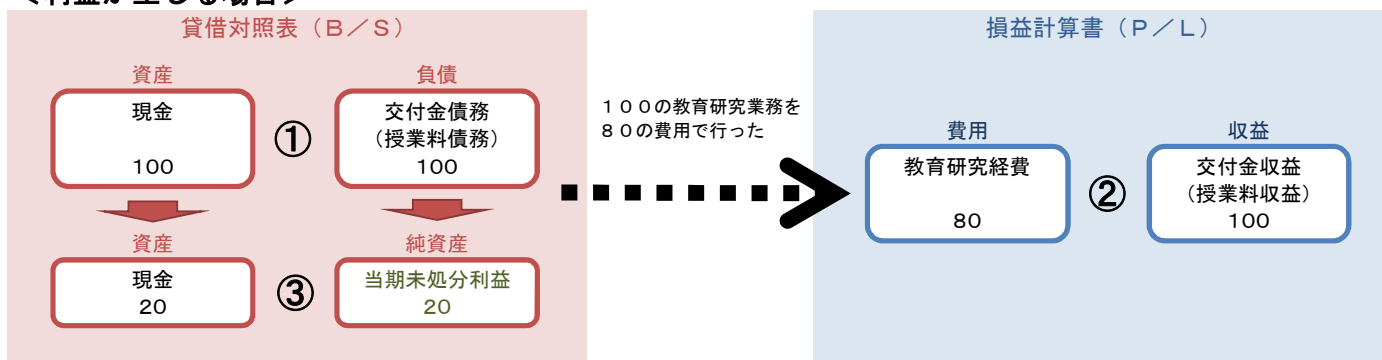
運営交付金債務等の収益化基準

期間進行基準・・・運営費交付金や授業料は、原則として業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益計上を行います（原則）
このように時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、交付金債務や授業料債務を収益化する基準を「期間進行基準」といいます。

業務達成基準・・・プロジェクト研究等は、業務の達成度に応じて交付金債務の収益計上を行います。

費用進行基準・・・退職給付金等は、費用発生額と同様の業務が実施されたとみなして交付金債務の収益計上を行います。

<利益が生じる場合>



- ① 運営費交付金や授業料を「100」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務、授業料債務）に「100」計上します。
- ② 教育研究業務を完了したが、費用が「80」だった場合、費用は教育研究経費「80」を計上し、収益は期間進行基準により費用の額に関わらず全額運営費交付金収益（授業料収益）「100」を計上します。
- ③ 現金が「20」残りますが、これは利益が「20」発生したこととなり、当期末処分利益となります。